

# 観光施設等の 総合的エコ化促進事業補助金 活用事例集

～エコ化設備で省コスト! 環境対策で経営改善のススメ～

## 観光施設等の総合的エコ化促進事業補助金活用について

### Q&A

#### 1. 補助金の申請が多数あった場合、先着順ですか?

先着順ではありません。省エネルギー効果や費用対効果、事業のモデル性等の項目を審査し、決定いたします。

#### 2. 「環境対策に資する設備」の評価基準や要件はありますか?

環境対策に資する設備は範囲や効果の内容が幅広いことから、あらかじめ評価基準や要件を設定していません。県が設置する審査委員会において個別に評価しますので、補助金交付申請にあたっては、その内容や環境対策としての効果を十分に説明していただく必要があります。

#### 3. 補助金について、もっと詳細な資料はありますか?

沖縄県環境部環境政策課webサイト上に、最新の情報を掲載しています。

[http://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/seisaku/kikaku/20121108\\_kankou\\_eco.html](http://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/seisaku/kikaku/20121108_kankou_eco.html)

又は

お問い合わせ先



沖縄県環境部環境政策課

〒900-8570 那覇市泉崎1-2-2 TEL.098-866-2183



※本紙の印刷用紙の調達、印刷時の電気使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量241kg(80g/1冊)は、株式会社日産レンタリース沖縄の排出削減事業(レンタカー事業所における電気自動車の新規導入)によって創出された国内クレジットでカーボンオフセットいたします。



(LED照明+高効率ポンプ)  
東南植物楽園



(LED照明+BEMS)ギノワンポウル



(LED照明+高効率空調+BEMS)北谷スポーツセンター



(高効率給湯)ホテル日航アリビラ

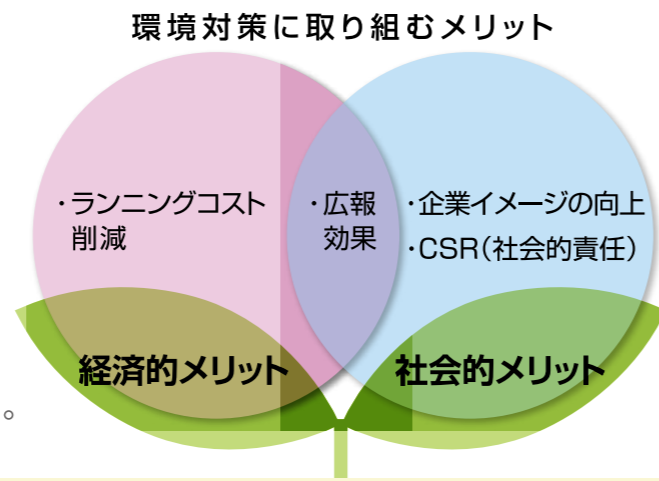


(節水シャワー)メルキュールホテル沖縄那覇



沖縄県 環境部 環境政策課

環境対策には、経済的・社会的両面から多くのメリットがあり、ひいては企業の競争力を上げ、利益につながります。本パンフレットでは、沖縄県が行う「観光施設等の総合的エコ化補助金」制度と、本補助金を活用したエコ化事例をご紹介します。



## 平成27年度 観光施設等の総合的エコ化促進事業補助金のご案内

沖縄県では、観光振興と環境保全の両立を目指し、「観光施設等の総合的エコ化促進事業補助金」を交付しています。

### 対象施設

旅館業法第3条第1項に基づく知事の許可を受けた施設(ホテル、旅館等)及び  
沖縄振興特別措置法第8条に定める特定民間観光関連施設

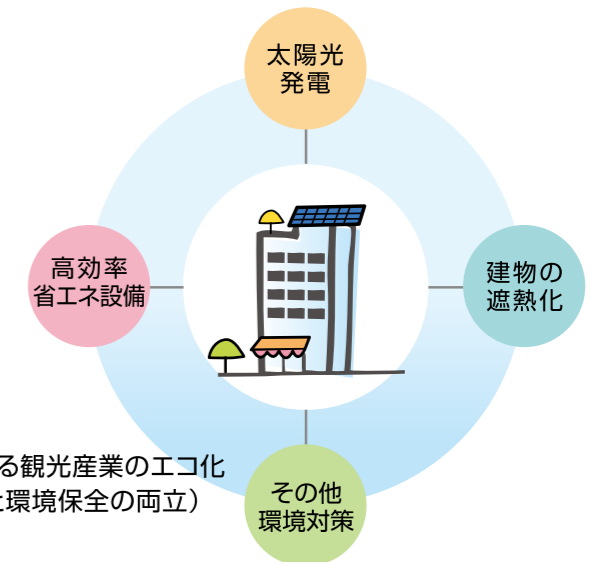
スポーツ・レクリエーション施設	庭球場、水泳場、スケート場、体育館、トレーニングセンター、ゴルフ場、遊園地、野営場、野外アスレチック場、釣り場、マリーナ、遊漁船等利用施設、ダイビング施設、野球場、陸上競技場、蹴球場、スキー場、遊覧船発着場、ボーリング場
教養文化施設	劇場、博物館、美術館、動物園、植物園、水族館、文化紹介体験施設、図書館
休養施設	展望施設、温泉保養施設、海洋療法施設、国際健康管理・増進施設
集会施設	会議場施設、研修施設、展示施設、結婚式場
販売施設	法令で定める要件に合致するものとして沖縄県知事が指定する施設に限る。

### 対象設備

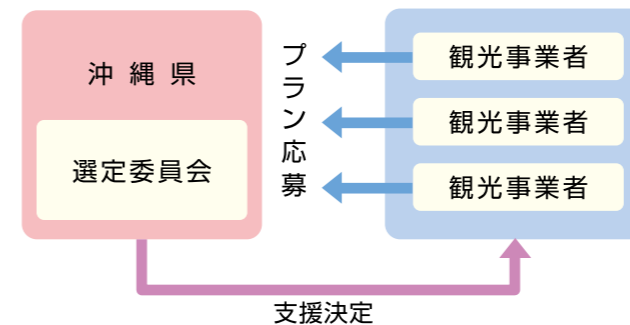
- (1) 省エネルギー設備(例:LED照明、高効率空調等)  
(※1)
- (2) 再生可能エネルギー設備(例:太陽光発電設備等)  
(※2)
- (3) その他環境対策に資する設備(例:節水シャワー、汚染水浄化設備等)

※1: 省エネルギー設備については、建物全体で5%又は設備区分で10%以上の省エネ効果があること。

※2: 自家消費のみ。売電はできません。



### ◎支援対象事業者の決定



### 補助率

補助対象経費(※3)の1/3

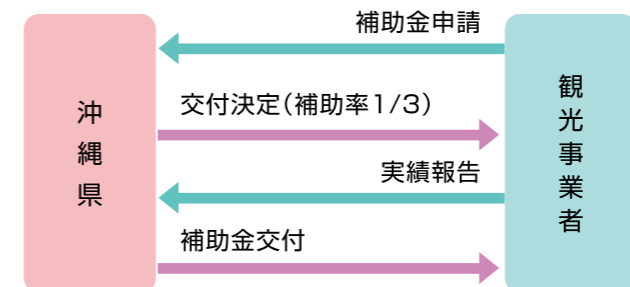
※3: 機器撤去・処分費、消費税など、一部対象外の経費があります。

### 補助上限額及び下限額

100万円以上1,500万円以内(※4)

※4: 補助対象経費が300万円未満の場合、補助額が100万円に満たないため、補助対象となりません。

### ◎補助金交付の流れ



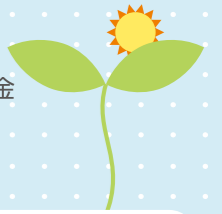
### 補助金交付の流れ

- (1) 申請された事業計画を沖縄県において審査し、環境対策の効果等を踏まえ予算の範囲内で補助対象事業者を決定
- (2) 環境対策工事完了後、補助事業者からの実績報告を受け(※5)、県は補助金を交付

※5: 補助金公募要領に定める期限までに工事を完了させ、実績報告を行う必要があります。

### ◎実施状況報告(3年間)

補助事業で取得した設備について、省エネルギー効果等の実績を3年間報告いただけます。



1 活用事例

東南植物楽園

導入設備 LED照明 + 高効率ポンプ

CO<sub>2</sub>排出削減量 90t-CO<sub>2</sub>/年  
投資回収年数 3.5年

リース利用により初期負担なしで  
省エネ設備導入



高効率化した噴水ポンプ



施設照明をLED化

東南植物楽園では、施設照明のLED化と、噴水ポンプの高効率機器への更新を行いました。設備導入にはリースを利用しており、削減した光熱水費のうちからリース費用を支払うことで、初期投資に係る負担がなく省エネを達成しています。

また、J-クレジット制度を活用し、削減したCO<sub>2</sub>を売却可能にすることで、さらなるコスト削減にも成功しています。

※リース利用の場合、リース会社と観光事業者様との共同申請になります。県は、月々のリース費用が補助金の分減額されていることを確認し、リース会社に補助金を交付します。

3 活用事例

北谷スポーツセンター

導入設備 LED照明 + 高効率空調 + BEMS

CO<sub>2</sub>排出削減量 270t-CO<sub>2</sub>/年  
投資回収年数 3.3年

施設全体を複合的に省エネ化し  
大幅な省エネ化を達成

北谷スポーツセンターでは、施設照明のLED化、空調設備の高効率機器への更新に加え、空調制御ユニットの導入を行いました。ボウリング場棟やアスレチック施設棟等、敷地内にある各施設を同時かつ複合的に省エネ化することにより、大幅なコスト削減とCO<sub>2</sub>排出量削減に成功しています。



施設照明をLED化



大規模な施設全体を複合的に節電

上:アスレチック施設棟  
右上:ボウリング場棟  
右:ゴルフレンジ棟



機器の高効率化と動作制御による複合的な節電

2 活用事例

ギノワンボウル

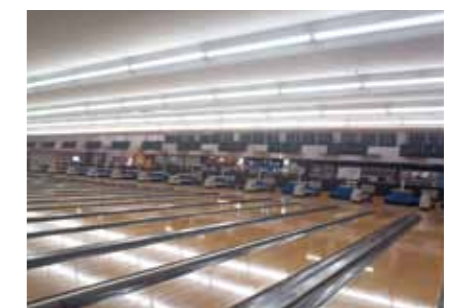
導入設備 LED照明 + BEMS

CO<sub>2</sub>排出削減量 88t-CO<sub>2</sub>/年  
投資回収年数 1.8年

稼働時間が長い機器を高効率化し  
短期間で投資回収



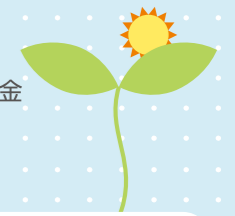
ギノワンボウルでは、施設照明のLED化と、空調制御ユニットの導入を行いました。深夜まで営業するため照明・空調ともに稼働時間が長いことから、省エネルギーによるランニングコスト削減効果が大きく、投資回収年数が非常に短いのが特徴です。



施設照明をLED化



空調機器を制御し節電



4 活用事例

ホテル日航アリビラ

導入設備 高効率給湯

CO<sub>2</sub>排出削減量 157t-CO<sub>2</sub>/年  
投資回収年数 2.8年

重油使用量削減により燃料コスト・  
CO<sub>2</sub>排出量を大きく削減



新設貯湯槽



導入したヒートポンプ給湯機

ホテル日航アリビラでは、従来のA重油焚きボイラ給湯システムに、高効率なヒートポンプ給湯機を追加導入しました。近年、重油価格が高騰したことから、ヒートポンプをメインで使用することにより、大きなコスト削減効果がありました。

また、CO<sub>2</sub>排出量が大きい重油の使用量を抑えられたため、CO<sub>2</sub>排出量も大きく削減されました。この排出削減分は国内クレジット制度で認証され、削減したCO<sub>2</sub>を売却可能にすることで、さらなるコスト削減にも成功しています。

5 活用事例

メルキュールホテル沖縄那覇

導入設備 節水シャワー

CO<sub>2</sub>排出削減量 36t-CO<sub>2</sub>/年  
投資回収年数 0.8年

節水により水道料金・ガス料金を  
ダブルで削減



メルキュールホテル沖縄那覇では、客室シャワーヘッドの節水型への更新を行いました。

節水により上下水道使用量の削減だけでなく、給湯に伴うガス使用量の削減が見込まれます。節水型シャワーヘッドは価格が比較的安価ですが、コスト削減効果が大きいことが特徴です。



節水型シャワーヘッドへ更新

その他  
補助金について

企業のみならず環境対策を行うにあたり、この他にも各省庁から多くの補助金等支援制度があります。ぜひご活用ください。

参考  
webサイト

ミラサポ 未来の企業★応援サイト

<https://www.mirasapo.jp/index.html>

中小企業庁の委託事業による中小企業サポート情報サイト。施策別メニュー「補助金・助成金」から、「エネルギー・環境」等、分野別に支援制度を検索することができます。

参考  
webサイト

省エネ診断 一般財団法人省エネルギーセンター

<http://www.eccj.or.jp/shindan/>

省エネルギーセンターでは、主に中小企業の省エネ・節電等を推進するため、省エネ診断を無料で行っています。設備改修による年間エネルギー消費削減量、投資回収年数の他、投資不要な運用改善によるエネルギー消費削減の手法等の提案を受けることができます。